

市場社会のスプリット

岡 田 和 彦

Split in Market-society

Okada Kazuhiko

はじめに

1929年10月24日のニューヨーク証券取引所における株価の大暴落に端を発して、未曾有の規模の世界大恐慌が勃発した。それから80年後の2008年9月29日、同じくニューヨーク証券取引所で777ドルという史上最大の下げ幅の株価暴落が起こった。金融恐慌はヨーロッパをはじめ世界各国に伝播し、世界恐慌の再来が喧伝されている。今日、われわれはまさに、グローバリゼーションが世界にもたらした事態を目撃しているのである。

1990年代以降、世界経済はグローバリゼーションの嵐に席捲されていた。そこでは、資本主義企業による商品取引、投資、金融取引などの側面において、資本主義は全地球的な規模で自由な活力を高めていた。一方では、そのような企業活動に期待していたのが、自由な競争の市場原理により効率的で公正な経済秩序が実現されるはずだとする、新自由主義的な信念であった。他方では、それを反映していたのが、経済活動全般について、国家による諸規制を緩和し撤廃して自由な競争的市場の作用に委ねようとする、新自由主義的経済政策であった。けれども、そのような新自由主義的なグローバリゼーションの進展に伴い、現代の資本主義はむしろ、働く人びとの経済生活を不安定化し、国際的にも国内的にも所得と富の格差を大きく拡大してきた。そしてその総決算が、今日の世界恐慌なのであった。

いったいなぜこのような事態が惹き起こされたのか。自由な競争的市場にもとづく資本主義経済の基本的な作用とはどのようなものなのか。われわれは、資本主義経済に関する原理的な問題にたちもどり、このような経済動態の考察基準を再検討することを求められているのである。

もとより、資本主義経済の運動を集約的に表現するのは価値法則である。そこで、本論文では価値法則の基本的作用とその現実的展開について再考することにしよう。それをつうじて、現代のグローバリゼーションのもとでの市場経済のありようについて考察する試みをすすめたい。

その際、焦点をなすのは、資本主義においても社会主義においても、市場経済は現実社会に split

(裂け目)をもたらしてきたという事実であろう。その一つの象徴が、国家間、地域間、そして個人間の深刻な経済格差である。そしてこの点は、社会主義国における計画経済から市場経済へのシステマ的移行に伴う今日の移行経済諸国の状況にも、共通して確認しうることである。

ところで、このような困難は、早くも1920年代半ばのソ連において現れていた。当時、革命後の新たな社会において、市場経済の積極的利用による国民経済の再活性化が模索されていた。そして、それがもたらす問題の深刻さは、経済建設の路線対立として苛烈な論争を惹き起こした。

1921年にレーニンにより開始されたネップは、市場社会主義の先駆的試みであった。そこでは、崩壊寸前のロシア経済の「ペレストロイカ（建て直し）」として、国民経済の復興にもとづく構造的再編を展望しつつ、市場を利用した社会主義経済建設の多様な路線の可能性が示されていた。ネップの展開過程で、ロシア経済の復興が基本的には完了した1920年代半ばには、レーニンの後継者間で2つの路線の対立が熾烈をきわめていた。農民経済が先導する経済成長を主張するブハーリンの「漸進主義」的路線と、国営工業が牽引する経済成長を主張するプレオブラジェンスキーの「急進主義」的路線である。両者の路線論争が過熱するなか、スターリン＝ブハーリン政権はネオ・ネップとして、「もっと市場を」のスローガンに代表される、自由な市場経済の拡大への諸制限を大胆に緩和する自由化政策へと舵を切ることになった¹。

本稿では、こうして対立した2つの路線の根底にある経済調整メカニズム論の特徴を再確認して、今日の問題状況を解く手がかりを探究することにしよう。それにより、問題の所在が価値法則論にあることが示されるであろう。

1. ブハーリンの漸進主義

ブハーリンの「漸進主義」路線とは、国営大工業の必然的な発展という想定のもと、圧倒的多数を占める農民とりわけ中農経営に依拠して、主として協同組合という組織形態を通じて社会主義経済を建設することを構想するものであった。

(1) 社会主義への「成長転化」論

1925年にネオ・ネップを「社会主義への道」として総括する際に、ブハーリンは次のように論じた。すなわち、ロシアにおいて工業と農業の発展は、生産物の需要・供給を通じて相互に依存し合っている。それを前提として、「わが国における発展の一般的な枠は、プロレタリアート独裁体制とその経済諸組織のすでに著しく増大した力とにより、あらかじめ与えられている」。国営大工業は最も急速に発展し、それがすべてを決する。小農民も「クラーク（富農）」も経済的利害から、流通＝信用関係を通じて国営経済機関と結びつかざるをえず、「一定の枠内に押し込められる」。そ

1 ネオ・ネップについては、[岡田、1997]第4章、参照。

して、この過程は都市と農村との連結環たる協同組合を軸に展開されよう。プロレタリア国家が経済「瞰制高地」を掌握する以上、協同組合は国営工業と融合して「プロレタリア的経済機関の体系に成長転化する」が、この「経済連鎖」こそが社会主義である。そこへ至るため、今やネップを農村にも拡大して「商品流通のいっそうの発展」を促し、とりわけ中農経営を発展させる必要がある。こうしてわれわれは「市場関係を通じて」社会主義へ到達するが、その過程で市場関係は「自らの発展の結果、国家的＝協同組合的な生産物分配に取って代わられる」であろう、²と。

つまり、プロレタリアートが前衛党を通じて国家権力を獲得し、銀行、運輸、貿易などの基軸的な経済制度を掌握した以上、国民経済は不可避的に社会主義的方向へ発展する。その発展の枠内で、市場的活動にもとづいて、国営大工業は合理化努力により急成長し、農民経営は協同組合を組織して着実に成長するであろう。その際、農民の有効需要は消費財さらには生産財の生産増大を規定する。つまり、農業の発展なしには工業の発展もなく、軽工業が発展してはじめて重工業も発展する。そこで、まず農民経営の発展を促進する必要があるが、その手段は「流過程の加速化」である。それにより、まず農民経営の生産と蓄積が増大し、国内市場が拡大する。次に、販路拡大に刺激されて国営大工業の生産は急増し、その蓄積とともに農産物需要も増大する。同時に、自らの蓄積による国営大工業の生産力発展は農民経営の協同組合化をいっそう促進する。こうして結局、国民経済の最も急速な発展が達成され、国営大工業と農民経営との「社会化」的結合が達成されるであろう、というのである。

この成長路線の機軸は「流通から生産へ」と推移するとされた。市場経済の発展なしには国民経済の発展もないとして、農業と工業間の商品取引の加速化が、都市＝農村間さらには農村内の市場流通の拡大深化の方法として、政策の要に据えられた。その手段として、農産物価格に対する国営工業製品価格の引き下げ、自由な商品取引への諸制限の撤廃、農民経営への低利信用供与などが挙げられた。他方、農業集団化も「流過程を通じて」達成されるとされた。農民経営は、廉価で良質の国営工業製品の提供と国家による恩恵的な信用供与に引き寄せられて、初めは消費財を、後には生産財を求めて消費協同組合、信用協同組合さらには生産協同組合に結集する。こうして成長した協同組合は、やがて社会主義的経済機構の一体系に転化するであろう。

かくして、J.S.ミル流の流通と生産の二分法によりつつ、市場の活性化による流通の発展こそが生産の発展をも促進し、結局は経済全般の「均衡」的成長へ導くとされた。その成長の社会主義的方向性は所与とされ、生産の発展の意識的方向づけは有害な官僚主義的干渉として排斥された。そして、経済成長の牽引力とされる自由な市場的取引の発展を極力促進することが、社会主義経済建設の唯一の道として追求されたのである。

ここには、一方で、社会主義経済建設の第一段階として、社会的再生産の発展の方向づけに先立ち、市場の商品流通の発展を方向づけようとする、積極的意義を持つ認識がある。それは、価格政

2 [Бухарин, 1990b] с. 360-370, 375-376, 383, 388-390.

策や信用政策という、市場経済の流通形態をなす価格や利子の意識的利用として表明された。しかも、経済成長を単なる資金源泉の問題に矮小化せず、国民経済の諸要素間の相互関係の問題として包括的に取り扱っている。それは、市場経済の流通諸形態の操作可能性を追求する、すぐれて市場社会主義的な政策の提示であった。

けれども、他方で、国営大工業の潜在的成長力を過大評価し、市場的流通を促進しさえすれば国営大工業の急成長が達成されるはずだと想定していた。その結果、生産実体の発展の方向づけは軽視されることになった。そこには、自由な市場による予定調和的な経済発展をアприオリに期待して、市場経済の自然力の意識的制御の必要を軽視する、自然主義的傾向が認められよう。

(2) 自由主義的「均衡」論と「比例的労働支出の法則」

このような自然主義的傾向は、ブハーリンの「均衡」論に由来していた。

1921年の『史的唯物論』で、ブハーリンは次のような均衡概念を開示した。すなわち、社会的均衡は、たえず攪乱されては新たな基礎の上で回復される「動的均衡」の状態にある。この均衡回復のありかたには、「社会的統一体の種々の構成要素の漸進的な（進化的な）適合」と「激烈な革命」とがある。経済均衡は社会の生産力と生産関係との衝突により攪乱されるが、重要なのは生産関係の根本をなす生産手段の所有関係である。均衡攪乱に際して、所与の所有関係の枠内では生産力発展の余地がないなら、革命により所有関係が変革され、新旧の社会経済システムが交代せざるをえない。それに対して、所与の所有関係の枠内で生産関係の変更が生産力発展を可能にするかぎり、変化は「進化の道」をたどることになる、³と。

このような均衡認識にもとづいて、社会主義への「成長転化」論が次のように定式化された。すなわち、プロレタリアートの権力獲得により旧社会システムが「革命」的に破壊されるが、その後は「平和的な組織活動」により新たな社会システムが建設される。この建設期には、一国内での社会主義への発展は「進化の道」をたどるほかないのであって、ネップのロシアは「経済諸形態間の進化的闘争」を経て「社会主義へ成長転化する」ことになろう、⁴と。

概して、この時期のブハーリンは、市場に立脚した経済活動への国家介入を忌避した。ブハーリンは、国営工業諸部門間の均衡は国営工業と農民経営との均衡により、後者の均衡は農民市場の容量により規定されるとして、もっぱら市場の自由化による農民市場の拡大の必要を説いた。そして、計画化は市場的流通の発展を通じて自然に達成されるかのように論じ、国家による意識的働きかけは商品流通の加速化に限定された。けれども、市場を通じた経済活性化は、国民経済の無政府性を増大させるにせよ、自然発生的に計画化へ導くとはいえない。

換言すれば、商品経済の流通諸形態の操作は、社会主義的方向性を確保するためには、その影響を被るであろう生産実体の発展の方向づけを要請しよう。ブハーリンは、国営工業の潜在的成長力

3 [Bucharin, 1922] s. 278, 282-291.

4 [Бухарин, 1988] с. 78-80.

を過大評価し、その生産力水準の現状を無視して、市場的流通を促進しさえすれば国営大工業の急速な発展が達成されると想定していた。その結果、生産実体の発展の方向づけは軽視されることになった。ここには、市場経済の自然発生的な諸力に期待する新自由主義に通じる、自然主義的認識が認められよう。

このような自由主義的な市場経済認識にもとづいて、以下のような価値法則論が開示された。

すなわち、いかなる経済システムも存続する以上、社会の基本的な需要を充足するのに十分な労働力と生産手段が、一定の相互関係のもとに生産諸部門間に配分されている。このシステムは不断に運動し変動しており、「全体として均衡状態にある」⁵。このような経済均衡の「必要条件」は、社会の需要を充足するための各種生産への労働力の配分を規制する「比例的労働支出法則」であり、この法則は「社会の全発展段階における唯一の調整力」をなしているが、その実現を媒介する機構が社会経済の形態を決定する⁶。「社会主義への過渡期」を通じて、「意識的、合理的な計画性の不断の発展」に伴い、「意識的な調整力」たるプロレタリア国家の経済政策が価値法則に取って代わり、やがては「労働支出法則に進化する」であろう。この発展の枠内で、われわれはネップのもと「市場関係」に立脚して、「価値法則をもわが経済発展に奉仕させている」のである。もちろん、この場合、農民市場の容量は「連鎖的関連を通じて」、工業規模のみならず生産諸部門間の均衡をも決定するのであって、この国営工業と農民経営との「相互制約性を伴う統一性」を考慮する必要があるのは、いうまでもない⁷。

ここでは、社会経済の調整機構に関して、いかなる経済システムにおいても必要な調整機能とは、社会の需要を充足すべく、労働力と生産手段に代表される生産諸要素が所与の生産条件に応じて産業諸部門間に再配分されることである点が再確認され、それに「比例的労働支出法則」という一般的な名称が与えられた。問題なのは、それが異なる経済システムにおいてどのような形態をとるかについて、曖昧な点であろう。たしかに、資本主義のもとでは価値法則が、社会主義のもとでは意識的な計画がその調整機構となることは論じられている。けれども、後者は「比例的労働支出法則」に「進化する」とされている。それは主観的願望の表明の域を出てはいない。

もとより、徹底した市場経済としての資本主義経済においては、価値法則の作用により、社会的規模での生産手段と労働力との生産諸部門間での再配分を介して、その時々で社会的需要が基本的には充足される。その際、この経済調整は現実には、商品の需給関係の変動を反映する市場価格の変動を受けて遂行される生産諸部門間の生産諸要素の再配分として、生産価格の機構を通じて遂行される。つまり、生産価格の機構は価値法則のより現実的な展開を表すものである。

さらに、社会主義のもとで市場経済が導入され、市場経済の諸関係のより積極的な利用が広範化した今日の現状からすれば、市場経済の調整機構を価値法則、計画経済の調整機構を計画化として

5 [Бухарин, 1990a] с.145-147.

6 [Бухарин, 1926a] с.3.

7 [Бухарин, 1926b] с.2-3

確定する必要がある。そして、前者から後者への「移行」こそは、ネップの提起した困難な課題なのであった。

ひとまずまとめよう。ブハーリンは、社会経済の調整作用との関連において均衡論を展開した。その際、資本主義経済における調整メカニズムは、社会の需要が労働力と生産手段の生産諸部門間への配分により充足された状態として、むしろ静態的側面において把握された。そこへ向かう価値法則の具体的に展開については、理論的には明確化されなかった。このややもすれば平板な認識は、社会経済の運動法則について、「単純商品生産者の社会」においては価値法則が、資本主義社会においては「生産価格の法則」が作用するという、機械的な二分法に典型的に現れていた⁸。

ここには、価値法則に集約される資本主義経済の調整機構に関する自由主義的認識の、さらには社会経済の調整機構に関する自然主義的な認識の不十分性が、認められよう。

ところで、ブハーリンのこのような価値法則論は、プレオブラジェンスキーの「社会主義的本源的蓄積」論と対峙するなかで表明されたものであった。しかも、後者の価値法則論には経済調整機構に関する重要な認識が示されていた。そこで、プレオブラジェンスキーの議論をやや詳細にみていこう。

2. プレオブラジェンスキーの「新しい経済」

国営工業主導路線を主張するプレオブラジェンスキーの「新しい経済」の基軸概念は、ソヴェト経済における「社会主義的本源的蓄積」（以下では「社会主義的原蓄」という）である。それは「不等価交換」論に依拠して、市場経済の調整メカニズムたる「価値法則」との闘争を主張していた。

(1) 「社会主義的本源的蓄積」

プレオブラジェンスキーは、ソ連経済における国営工業発展のための初発の蓄積としての「社会主義的原蓄」論を、以下のように開示した。

社会経済の「均衡」とは、一定規模の蓄積にもとづく労働力と生産手段との生産諸部門間での再配分を通じて所与の社会的需要を充足する、不断の経済調整過程を、結果からみたものである。資本主義経済を均衡へ向けて自己調整させるのが価値法則である。それに対して、社会主義的計画経済においては、「価値の代わりに労働時間が、価値法則の発現の場たる市場の代わりに計画経済の簿記が現れる」。そこでは、「経済的必然としての法則の予知」にもとづく計算としての計画機関による簿記が、新たな需要や適応すべき法則について教えてくれる。達成されるべき生産諸部門間の相互関係も、計画機関が算定した労働力および生産手段の配分関係を通じて調整される。このような計画的調整は目標へ向けた経済操作の可能性を著しく高めるが、計画化の目的意識性はアブリオ

8 [Бухарин, 1926b] с.3.

りに保証されるわけではない⁹。

それでは、ソ連経済の特殊性とはいかなるものか。ソ連経済の均衡は、「価値法則と社会主義的原蓄法則との闘争」に立脚して形成されている。価値法則はソ連内外の私的経済を基礎とするもので、「わが国経済の商品的および商品＝資本主義的要素の諸要素の諸傾向の総和と、わが国経済に対する資本主義的世界市場の諸作用との総和」が集約されている。社会主義的原蓄法則は、「最適規模の社会主義的拡大再生産」の必要と「私的経済の抵抗」とにより強いられた、「国营経済の現在の発展段階における国营経済と私的経済（世界経済も含めて）との相互関係の法則」であり、同時に「国营経済内部における特殊な生産力配分の法則」でもある¹⁰。

この社会主義的原蓄法則が不可避となる理由は、第一に、後進的なソ連経済を発展させるべく、価値法則に対抗して国内市場を国营工業のために確保し、現代的技術にもとづいて国营工業を再編する必要がある。第二に、国民経済の社会主義的組織化は、蓄積が小規模であれば達成しえない点と、世界資本主義に対する後進性から、国营経済は個別的に中途半端には前進しえない点である。それゆえ、社会主義的原蓄法則は国营経済に関して、私的経済の成長率を上回る拡大再生産とそのための物的蓄積と、諸部門間の一定の生産力配分とを指令することになる¹¹。

もちろん、社会主義的原蓄と「社会主義的蓄積」とは異なる。後者は、固有の経済的優越性を全面的に展開する「社会主義的生産」に立脚するもので、社会主義的生産のうみだす剰余生産物は自己の拡大再生産に直接向けられる。他方、前者は社会主義的生産の確立のための予備的蓄積であり、主として私的経済セクターから供給される物的資源を国营経済のために蓄積して、国营経済が先進資本主義の生産力水準に追いつく過程を大いに促進する。もちろん、社会主義的原蓄期には国营経済の生産による蓄積も生じるが、ごく小規模である。それゆえ、私的経済の剰余生産物の一部の移転による蓄積が支配的とならざるをえない¹²。

もちろん、剰余生産物の移転には限度があり、工業化と農業集約化にもとづく「国民経済全体の合理化により小生産者に保証されるより大きな所得のうちから、より多く徴収する」ことが基本となる。というのも、「私的経済と国营経済との結びつきの基本形態が市場的な商品交換以外にないなら、この商品交換自体が社会主義的原蓄に不可欠の前提条件となる」。そして、その主要な手段が、国营経済と私的経済の間の、国营工業製品と小農民生産物との「不等価交換」である。それは、私的経済の剰余生産物のうちから、「意識的に計算された一定部分を収用する」価格政策である。ただし、これを工業製品価格の引き下げと結合すべく、国营工業における新技術導入による設備更新により、費用価格削減を価格引き下げよりも急速に進行させる必要がある¹³。

かくして、次のように総括される。すなわち、社会主義的原蓄法則は「資本主義と比較した社会

9 [Преображенский, 1926] c. 26-27, 52-55, 60-66, 164-166.

10 [Преображенский, 1926] c. 8, 23-31, 41-42, 164.

11 [Преображенский, 1926] c. 32, 75-77, 90-92, 162-163.

12 [Преображенский, 1926] c. 91-94, 132.

13 [Преображенский, 1926] c. 98-100, 123-125, 161.

主義の経済的後進性を克服する法則」として、国営経済が先進資本主義よりも劣弱な発展段階でのみ作用する。アメリカ資本主義に経済的に劣るかぎり、この法則はヨーロッパの社会主義国にも妥当するであろう。その際、経済的後進性の強弱に応じて私営経済の剰余生産物への依存度の大小が決まる。こうして、ソ連経済における社会主義的原蓄期は「ある程度は今後20～30年間」続くことになるが、国営工業の成長の意識的加速化によりその期間は短縮されるであろう¹⁴。

このような認識にもとづいて、プレオブラジェンスキーはブハーリンの「自由競争」論を次のように批判する。すなわち、国営工業は市場で原材料を買い製品を売りつつ、有利な価格のもとで一定の蓄積を行っている。それは、国家が国内市場を国営工業と結びつけ、輸出農産物を世界市場価格で売り、不可欠の機械や原料を計画的に輸入するという「価値法則に対する必死の闘争」による。国営経済と私的経済の間にあるのは、この闘争の「各瞬間の結果」としての「ある程度の均衡」にすぎない。つまり、わが国では市場経済は社会主義的原蓄法則により、社会主義経済は価値法則により制限されているのである。現段階で国営経済が内外の私的経済と自由競争するのは自滅行為である。われわれは、国家の外国貿易独占と価格政策に立脚して、「自由競争の制限を、あるいはその一掃さえも行う」方向で闘うことが必要なのである¹⁵。

(2) 「不等価交換」論

ところで、プレオブラジェンスキーによると、価値法則は「現代資本主義の独占化傾向」によりひどく損なわれた。労働者国家によるすべての大工業の掌握はこの過程をさらに推し進める。他方、わが国では総価値の大部分を小農民が生産している。その結果、価値法則の作用は国営経済部門では著しく消滅しているが、その外部では大いに展開し、国営経済はその自然発生的な影響を被っている。価値法則の影響は、国家が独占的な生産者かつ購入者である生産手段生産部門で最も弱い、この点は国営経済における重工業の基軸的意義を示唆している¹⁶。

このような価値法則との闘争の手段とされたのは、「不等価交換」であった。すなわち、資本主義経済における大規模生産と小生産との不等価交換は、経済的には前者の労働生産性の相対的高位の表現である。世界経済の農業＝工業間の交換の等価性は証明されてはいない。わが国では、国営工業と私的経済の間の不等価交換は前者の低生産性に起因する。国営経済と私的経済の間の等価交換は、一般的には不可能であろう。というのは、第一に、国営工業は費用価格を回収しないなら再生産を十分行えず、結局は分散して小生産に吸収されるであろう。第二に、国営工業と私的経済の間の等価交換という観念は、「一国民経済内部で社会主義制度と私的商品生産制度とが完全な経済均衡にもとづいて共存する」との想定によるが、経済システムに固有の運動論理により、この共存は長期的には不可能であり、一方が他方を排除せざるをえない。一般に、国営工業製品価格は、そ

14 [Преображенский, 1926] с. 30-32, 80, 134-138, 322-323.

15 [Преображенский, 1926] с. 44-47, 72-73, 142-147, 152-154.

16 [Преображенский, 1926] с. 178-202.

の再生産の全要素を含むとともに、新たな技術基盤への国営工業の移行を保障する必要がある。それゆえ、「わが国における交換の不等価性は、資本主義諸国のそれをいくぶん上回るであろう」。こうして、国営工業は不等価交換に立脚して発展することになる¹⁷。

不等価交換による価格政策はさらに、経済調整機構との関連で論じられる。すなわち、国家の意識性は、国営工業が成長し農民需要がそれに立ち後れない場合、「世界的価格法則により画される限度内で」大いに発揮される。農産物の価格の上限は世界市場価格、下限はその「耕作の減退の間際にある価格」に設定されて、価格操作にもとづく生産調整が計画的に遂行される。他方、私的経済との交換では、国営工業の成長は農民需要により左右される。また、農民経営の生産物の市場化の進展に伴い、社会主義的原蓄の基盤とともに価値法則の基盤も拡大し、国家の調整力とそれへの抵抗とが同時に増大する。けれども、国営工業は成長するにつれて「経済全体における法則性の最も重要な要素」となり、それに伴い価値法則の作用は漸次消滅していくであろう¹⁸。

(3) 移行経済と価値法則

プレオブラジェンスキーの社会主義的原蓄法則は、革命後の社会における市場社会主義の経済システムのもとでの調整機構を意味していた。その産業構造は当時の世界経済を反映して、重厚長大型とされた。先進資本主義に大きく遅れたソヴェト経済は、価値法則の計画化領域への浸透という状況のもと、国営工業を先進的技術の導入により再編し、より急速に成長する必要がある。そのためには一定規模の蓄積が必要であり、その手段が市場を通じた「不等価交換」である。この政策にもとづいて、市場経済の無政府的作用を抑制しつつ、重工業による国営工業を急速に発展させなければならない。そしてその計画化の原則的指針が、社会主義的原蓄法則であった。

この「不等価交換」は、国営工業と農民経営との市場における商品取引において、後者のうみだした剰余生産物の一部を移転する価格政策として論じられた。しかも、国営工業の発展に伴い不等価交換の重要性は漸次低下していき、やがては国営工業自体の剰余生産物による蓄積に取って代わられるとされた。そこへ至るためには、市場的流通を利用しつつ、国営工業の拡大再生産を可能とするような構造的再編を計画的に遂行する必要がある。ブハーリンとは異なり、市場的流通の発展は必ずしも国営工業の生産増大へ導くわけではなく、経済発展の牽引力としての国営工業の主導性は国営工業自身の発展なしには保障されないと認識したうえで、国営工業が基軸産業としての自律性を獲得するための計画化のありようが追究されたのである。

その際、プレオブラジェンスキーは経済調整作用を、不断の不均衡化の不断の均衡化の運動としてとらえた。それは、経済調整メカニズムをその現実的展開において分析する方向を示す認識であり、社会主義のもとで市場経済を導入したソヴェト経済について、価値法則と意識的計画化との2つの調整機構の関連において考察することを可能とした。つまり、市場経済のもとで基本的に作用

17 [Преображенский, 1926] c. 10-11, 121-123, 245-300.

18 [Преображенский, 1926] c. 159-162, 189-191, 219-223, 282.

するのは価値法則であり、そのより現実的な展開が、投下労働量により規定される価値を基準に形成される生産価格の機構に表現されると認識していた。

プレオブラジェンスキーはさらに、資本主義経済のもとで典型的に機能する価値法則は、資本主義以外の社会においても市場の流通を通じて多少とも作用すると論じた。しかも、それは不等価交換によるものである点が指摘された。それは、価値法則が資本主義経済のみならずソ連経済においても作用しているとの主張であった。

価値法則に関するこのような理解は、いったいどのような意味を有するのか。

3. 価値法則論の現代的意義

(1) 価値法則と不等価交換

労働価値説による価値法則論は以下のようなものと考えられよう。まず、各産業の代表的な生産条件のもとで、商品生産物の再生産に社会的に必要な労働量により商品の価値実体の大きさが決定される。次に、この価値実体の大きさにより、諸商品の交換比率を表す価格水準が規制される。さらに、その価格が商品の需給関係の変動をうけて変動することを通じて、社会的規模で労働が各種商品の生産諸部門に再配分される。こうして、価値法則の作用により、社会的規模で資源および労働の産業諸部門間への再配分として、社会的分業が編成されてゆく。

資本主義以外の社会における市場経済についても、部分的にせよ商品として繰り返し売買される生産物に関しては、価値法則が多少とも作用すると考えられる。ただし、社会的再生産過程の基軸部分が市場経済の原理によらず、権力的または共同体的に規制されるかぎり、その作用は円滑で確実なものとはならない。

「商品による商品の生産」が必然化する資本主義経済のもとではじめて、価値法則が社会的必然性をもって貫徹する。すなわち、無政府的な生産に伴う需給の不均衡により、過大に生産された商品の市場価格が生産価格を下回れば、利潤原理によりその生産は縮小されるか、拡大を抑制される。逆の場合は逆である。こうして、所与の生産力と生産関係にもとづく資本の蓄積過程を通じて、商品生産物の価値実体と価格が調整され、労働力の価値と剰余価値とが規制される。価値法則は無政府的な商品取引を通じて、あらゆる社会に共通する経済生活の原則をなす、生活手段および生産手段の再生産を実現するのである。

このような価値法則論の前提をなすのが労働価値説である。それは典型的には、商品生産物の生産のために投じられた労働量の比例関係にもとづく、商品の当労働量交換としての等価交換を前提に論じられがちであった。けれども、それは非現実的な想定であろう。

もとより、資本主義経済においては等労働量交換としての等価交換は、一般には行われていない。その点は、諸資本の競争を介した利潤率均等化の展開による生産価格形成の論理に示されている。より具体的には、商品生産物の再生産が保障されるためには、その商品に対象化された労働量のう

ち、(不変資本 c + 可変資本 v) 部分は費用価格として等量が確保される必要があり、価格に計上されて、市場における商品の販売を通じて回収される必要がある。けれども、剰余価値 m 部分にはそのような必然性はなく、一般にはこの m 部分の大きさの範囲内で、費用価格を超える販売価格の超過分が平均利潤に帰着する。こうして価値法則の展開により、剰余価値の処理の自由度にもとづく不等労働量交換を通じて、無政府的な資本主義的生産の部門間調整がなされているのである¹⁹。

かくして、資本主義経済における生産諸部門間の調整の論理を表す生産価格の機構は、価値法則の現実的展開を表すとともに、不等価交換の現実性を示すものとして位置づけられよう。

(2) 不等価交換の現代的射程

ところで、伊藤誠は最近の注目すべき論考において、今日においても自由貿易論の最も有力な古典の典拠の一つとして重視されるリカードの比較生産費説には、国際的不等価交換論の発端も示されていたとして、以下のように論じている²⁰。

すなわち、リカードは『経済学および課税の原理』第7章「外国貿易について」において、一国内の異なる地域間の場合と異なり、国際間では、資本と労働がより高い利潤にしたがい移動することがないから、「一国内の諸商品の相対価値を規定する同じ法則は、二国間またはそれ以上の国々の間で交換される諸商品の相対価値を規定しない」と述べて、それに先だつ諸章で前提していた労働価値説が国際貿易には直接適用できないとした。それは、実際に商品貿易が圧倒的に重要な国際経済関係をなし、資本輸出や労働力移動はさほど行われていなかった19世紀初めの現実を背景にして、資本と労働が自由に移動できる国内経済の場合とは異なり、国際経済関係には投下労働価値説が直接には妥当しないと規定するものであった。

けれども、このような想定のもとに展開された比較生産費説では、労働量の交換関係では不利な立場にあるイギリスも利益を得ると論じている。それは、比較生産費のうえで劣位にあるワインを自国で自給するよりも、「使用価値量として」より多くのワインないし毛織物を得ることができるとの観点にたつ規定である。そこでは、リカードは結果的には、国際貿易に関しては労働価値説を機械的に適用しようとせず、不等労働量交換を想定していたことになる。

マルクスは『資本論』においてリカードの労働価値説を体系的に発展させるなかで、国際的不等労働量交換についてのリカードの見解を深化させる試みをも付随的に示していた。マルクスによる国際貿易についての理論的考察には、第一に国際的な不等労働量交換と搾取関係を重視する観点、第二に国際貿易について価値法則の修正を論じている側面があり、第三に資本主義経済の原理的解明において国際貿易関係は内面化して捨象できると規定している側面がある。このうち第一の側面で、マルクスは、国際貿易における不等労働量交換とそれに伴う貧困国の搾取の論理に着目し、その論理は貿易による相互利益の効果と共存しうることに注意していた。そこでは、労働価値説の観

19 生産価格の機構における剰余価値の処理の自由度のありかたについては、[伊藤、1981]により定式化された。

20 [伊藤、2008] 47-68ページ。

点から国際的な不等労働量交換とそれによる搾取の理論的可能性に着目しており、搾取される貧困国も貿易により「利益を得る」としているのは、リカードと同様、すべてを自給するよりも「使用価値の面でより多くを獲得できる」という意味である、と。

もとより、資本主義経済は現実には世界市場において、非資本主義的諸生産をふくむ他の諸国との交易を拡大しながら発展してきた。にもかかわらず、その原理的な運動法則の考察に際して、社会的再生産の全体が産業資本の運動により再生産されているかのように抽象される。それが方法論的に可能なのは、マルクスが論じたように、年々の再生産が所与の規模で正常に進行しているかぎり、「対外貿易はただ国内生産物を使用価値や現物形態の違う物品と取り替えるだけで、価値の割合には影響を及ぼさない」からである²¹。資本主義経済において、国内的にも対外的にも市場経済的に経済活動が遂行されるかぎり、対外貿易は価値関係に質的变化を加えることにはならない。それは、国内の資本の一部が輸出用の国内生産物の生産から輸入品の生産へ移転されたのと同様の意味を有すると考えられるからである。それゆえ、このような「対外貿易関係の内面化の論理」により、対外貿易を捨象しうるのである²²。

このような論理が明らかになると、価値法則論の射程は国際的なものとなり、国際的不等価交換を論じることが可能となる。

1960年代後半以降に従属学派の展開した不等価交換論は、マルクスの労働価値説を継承する新たな理論的試みであった。彼らは、第三世界諸国がかつての帝国主義的植民地体制から政治的に独立した後にも先進資本主義諸国に経済的に従属しており、そこに経済的困難が構造的に継続している点を明らかにした。とりわけA・エマニュエルは、マルクスの生産価格論の適用により、先進国と後進国との交易における不等労働量交換と搾取関係を明らかにして、不等労働量交換としての国際的不等価交換の理論を提示した²³。それは、第二次大戦後1973年までの先進諸国の高度経済成長と第三世界諸国の貧困化、いわゆる「南北問題」の現実を背景としていた。

とはいえ、1980年代以降のグローバリゼーションの時代、国際経済関係は大きく変容した。ME技術による新たな情報技術の発達、経済のグローバリゼーションを推進する生産力的基礎を与え、先進資本主義諸国の企業はアジア諸国の低賃金などの有利な生産諸条件を利用すべく直接投資を促進した。その結果、第三世界諸国においても高度経済成長が実現されてきた。その典型として、世界最大の人口を有する中国は、1978年以降の改革開放政策のもとで年率10%程度の力強い成長を続けてきた。また、世界第二の人口を有するインドも1990年代初めの新経済政策の開始以降、それに近い高成長を続けてきている。

それは、先進諸国からの直接投資の流入による工業化の効果と相まって、国際不等価交換が途上諸国の経済成長を推進してきたことを示すものである。先進国と途上国との間の不等価交換は双方

21 [Marx, 1875] ((5)348ページ。)

22 資本主義経済の原理的解明における対外貿易捨象の論理については、[宇野、1953]序論、参照。この論理を活用して世界資本主義論を定式化したのが、[岩田、1964]である。

23 [Emmanuel, 1972]

とともに有利な効果を実現しようという、使用価値的利得としての「比較生産費説効果」が、グローバル化のもとで現れているわけである。

ところが、アジア諸国のそのような持続的な高成長は、国内の一部に富裕化する人びとを生じさせただけではなかった。同時に他方では、貧困な小農出身の大量の低賃金労働者が構造的に存在し続けており、それが多国籍企業の直接投資の誘因となるとともに、貿易上の国際不等価交換の基盤をなしている。こうして拡大した貧富の格差は今や、深刻な社会問題となりつつある。

さらに、同様の事態は先進資本主義諸国においても進行している。1980年代以降の経済再編過程で、資本主義諸国は新自由主義的グローバル化を推進しつつ、企業の対外直接投資を増大させた。先進諸国のこの「脱工業化」に伴い、アジア諸国は工業化し、その安価な製品の輸出圧力を増大させた。その結果、先進諸国内にも働く人びとの労働条件の悪化と経済生活の不安定化が拡大した。高度成長期の総中流化傾向は逆転して、世帯間の所得格差、資産格差が拡大してきている。

こうしてみると、現代資本主義のグローバル化は、市場化に伴う経済格差の拡大をもたらした。社会にsplit（裂け目）をもたらすことになった。そして、不等労働量交換としての国際不等価交換の理論は、市場社会の裂け目の意味を労働価値説により批判的に解明する手がかりを与えているように思われる。

おわりに

ところで、制度派マルクス経済学者G.M.ホジソンは、人間社会においては主要な生産制度のほかに複数の生産制度がサブシステムとして存在し、これら複数の生産制度の補完関係により社会的再生産が可能になる、たとえば、資本主義社会では主要なシステムである市場を、企業、家族、国家などのサブシステムが補完している、と指摘した²⁴。それをうけて、横川信治は、主要なシステムとサブシステムの補完性が確立しているとき、労働力商品の再生産メカニズムにもとづく価値法則が成立するが、この価値法則こそが資本主義経済の自律性を表す、と論じている²⁵。

これは、社会経済のサブシステムとしての制度を、主要なシステムの経済調整機構との関連において理解する認識である。このような認識は、経済調整と制度との関連についてのわれわれの従来の認識に反省を迫っているように思われる。

1990年代末までのロシアにおける市場移行過程に関する論考で²⁶、われわれは次のように結論した。すなわち、ロシア資本主義は、金融産業グループによる独占体制と、そのもとでの経済格差の拡大・固定化と大衆の貧困化、すなわち労働者階級の貧困を基軸とし、「過剰雇用」の存続と企業間の支払い遅延問題と「非貨幣的取引」の活用を補完軸とする経済調整メカニズムを保有すること

24 [Hodgison, 2001] p.40.

25 [横川, 2007] 第18章。

26 [岡田, 2007]

により、一つの社会経済システムとして自ら再生産することが可能になった、と。そこでは、ロシア資本主義の形成期に生成した「この2つの調整メカニズム」が、「ロシア資本主義を一つの経済システムとして存続させている制度的構造」なのだとされていた。

けれども、まず、前者についてみると、資本主義経済の基軸的な生産関係である資本=賃労働関係は、蓄積の具体的な態様を表す産業構造とは異なる次元のものであろう。しかも、それらを経済調整の観点から論じるのは適切ではないであろう。ある時期の具体的な生産関係のありかたは、具体的な「制度」として論じるべきである。そして、当該時期のロシアにおけるこの「制度」の特徴的なありかたが、「過剰雇用」なのであった。また、その「制度」が経済システムの基軸をなすとしても、それを調整メカニズムとして論じるのは、拡大解釈として不適切であろう。それは、価格メカニズムに代表される抽象的な経済調整メカニズムとは異なるものなのである。

次に、「非貨幣的取引」はこの時期のロシアにおける取引慣行として、具体的な「制度」、しかも基軸的な「制度」を補完する「制度」として論じられるべきものであろう。そして、それを調整メカニズムとして論じるのも、同様に拡大解釈として不適切な議論であろう。

概して、われわれの議論は、システムの抽象的な調整メカニズムと、その展開の前提または場としての構造や制度とを同一の次元で整理するという、過ちを犯していたように思われる。

本稿でみたように、市場社会には経済格差という深刻な split (裂け目) が生じていた。われわれの過ちは、その裂け目をそういうものとして認識するのを怠ることにより生じた、理論における裂け目なのであった。

われわれの次なる課題は、本稿でえられた経済調節機構に関する認識により、移行経済の現実を具体的に考察することになろう。

(おかだ かずひこ・本学経済学部教授)

(※本論文は2007年度高崎経済大学特別研究奨励金による研究の成果の一部である。ここに記して、謝意を表すとともに、研究成果の報告にかえさせていただきたい。)

【参考文献】

- 岩田 弘 (1964) 『世界資本主義』 未来社。
 宇野弘蔵 (1953) 『恐慌論』 岩波書店。
 伊藤 誠 (1981) 『価値と資本の理論』 岩波書店。
 伊藤 誠 (2008) 「グローバリゼーションの時代における国際的不等価交換理の意義」
 『Asia Japan Journal』 03 March 2008, Asia Japan Research Center, Kokushikan Univ..
 岡田和彦 (1997) 『レーニンの市場と計画の理論』 時潮社。
 岡田和彦 (2007) 「ロシア資本主義の制度的構造—序説—」 『高崎経済大学論集』 第49巻第3・4号合併号。
 横川信治 (2007) 「制度派マルクス経済学」 小幡道昭ほか編 『マルクス理論研究』 御茶の水書房。
 Amin, S. (1973), *L'échange Inégal et la Loi de la Valeur*, Paris.
 Bucharin, N. (1922), *Theorie des historischen Materialismus*, Hamburg. (『史的唯物論』 植崎耀訳、同人社、1927年。)

- Бухарин, Н.И. (1926), К вопросу о закономерностях переходного периода, (1926a) 1 июля 1926г., Правда; (1926b) 3 июля 1926г., Правда; (1926c) 7 июля 1926г., Правда.
- Бухарин, Н.И. (1988), *Ленин как Марксист*, Избранные произведения, М..
- Бухарин, Н.И. (1990a), *Экономика переходного периода*, Избранные произведения, М.. (『過渡期経済論』 救仁郷繁訳、現代思潮社、1978年。)
- Бухарин, Н.И. (1990b), *Путь к социализму и рабоче-крестьянский союз*, Избранные произведения, М..
- Emmanuel A. (1972), *Unequal Exchange*, translated by B. Pearce, New York and London: Monthly Review Press.
- Hodgson, G.M. (2001), *How Economics Forget History*, Routledge.
- Marx, K. (1867, 1875, 1894) *Das Kapital*, Bd.1, 2, 3. (『資本論』 岡崎次郎訳、国民文庫 (1) ~ (9)、1972年。)
- Преображенский, Е.А. (1926), *Новая экономика*, 2-е изд., М.. (『新しい経済』 救仁郷繁訳、現代思潮社、1976年。)
- Ricardo, D. (1817) *On the Principles of Political Economy and Taxation*. (堀経夫訳『リカード全集 I』、雄松堂、1972年。)